

平成 24 年度当初予算案 主要事業

平成24年度当初予算 2,329,214千円
 (債務負担 298,000千円含む)
 <うち 環境農林水産部での予算計上額
 1,148,504千円
 (債務負担 298,000千円含む)>

担 当 環境農林水産部環境農林水産総務課
 新たなエネルギー社会づくりチーム
 (担当)山本、橋本
 連絡先 (内線)2703、2720
 (直通)06-6210-9543

新たなエネルギー社会の構築《新規》

～新たなエネルギー社会づくりに向けて～ 《知事重点事業等》

1 目 的

短期的には、電力不足による広域的な停電の懸念があることから、家庭・オフィスでのピークカット対策の促進など緊急的な取組みが必要。また、中長期的には、原発依存度の低下を図り、真に「安定」「安価」、そして「安全」な電力供給体制の構築などを目標に、「地域の特性に応じた新たなエネルギー社会の構築」を目指します。

2 事業概要

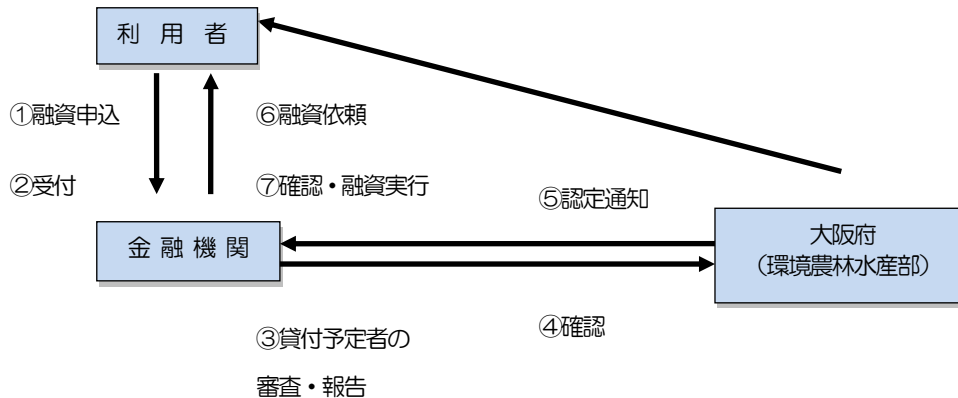
● 再生可能エネルギーの普及拡大

(1) 太陽光パネル設置に係る初期費用軽減のための融資事業(596,000千円+債務負担 298,000千円)【新規】

◆金融機関との連携により、住宅用太陽光パネルを設置する場合に必要な資金を融資する制度を創設。府から金融機関に無利子貸付(預託)を行うことで、金融機関において、設置者に対する融資を行います。

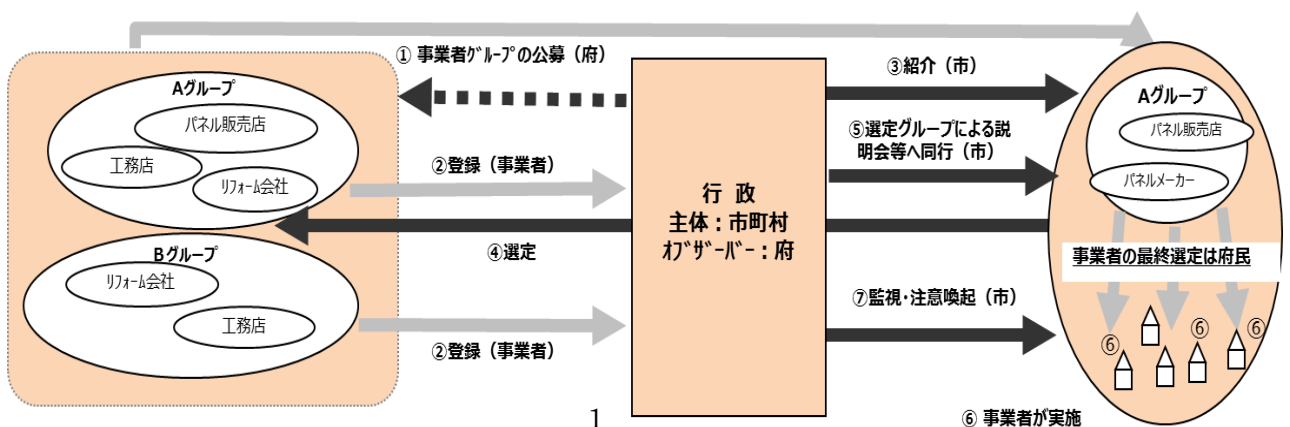
- ・融資対象：府内在住者
- ・融資利率：年 1.0% (固定)
- ・融資限度額：150 万円
- ・融資期間：10 年
- ・融資予定件数：1,000 件
- ・融資枠：15 億円

【融資フロー】



(2) 太陽光パネル設置普及啓発事業(まちなごと太陽光パネル設置支援事業)(3,022千円)【新規】

◆優良又は低額等で太陽光パネル設置を行える民間事業者を府が登録し、当該登録事業者を市町村を通じて自治会等に紹介することにより自主的なパネル設置を促進。併せて府、市町村の支援施策もPR。



(3) 府営住宅における太陽光パネル・LED照明の設置(2,406千円)【新規】(住宅まちづくり部で予算計上)

◆府営住宅において、屋上に太陽光パネル、共用部等にLED照明を設置し、新エネルギーの活用に取り組むとともに、府民へ省エネ型ライフスタイルの転換をアピールします。

- ・太陽光パネル：実施設計に着手。(1団地)
- ・LED照明：建替団地の共用部照明等をLED化
既存団地については、老朽化に伴う照明器具更新時にLED化

(4) 都市インフラを活用した新エネルギー政策の推進(50,000千円)【新規】(都市整備部で予算計上)

◆まとまった空間を有する下水処理場や公園の都市インフラを活用し、民間企業の資金とノウハウを活かして太陽光発電等の新エネルギー事業を運営するとともに、新エネルギー社会に関する啓発と学習の促進、新エネ技術向上への貢献など多様な効果発揮を目指します。

- ・下水処理施設のエネルギー拠点化(40,000千円)
⇒南大阪湾岸流域下水道の南部水みらいセンター(泉南市域、りんくうタウン内)にある3ヘクタール規模の未利用地に、大規模な太陽光発電システムを導入。電力全量買取制度に基づき、売電価格と発電コストの差額を活用することにより、民間事業者の自立的な事業運営をめざす。(事業期間15年間、発電規模2MW/1箇所を想定)また、災害時における新エネ発電の優先的な活用を事業運営条件に盛り込み、停電時に下水処理施設等で利用するための受電設備を整備。
- ・府営公園での環境エネルギー学習拠点形成(10,000千円)
⇒府営公園において、民間企業のCSR(社会貢献活動)とタイアップし、企業より寄贈されたソーラーパネルを、府がバーベキュー広場など既存施設の屋根に敷設。発電量の見える化を図るとともにNPOや企業と連携した「環境教育プログラム」などを通じて、次世代を担う子供たちに環境やエネルギーに関する理解を深めます。



下水処理場のエネルギー拠点化



府営公園の新エネルギー学習拠点化

● 電力需要の平準化と電力供給の安定化 府営公園の新エネルギー学習拠点

(5) コージェネレーションシステム稼働支援事業(250,000千円)【新規】

◆休止中の事業用コージェネレーションシステム(これに類する高効率な自家発電システムを含む)について再稼働を支援し、自立・分散型電源の設置を促進するとともに、電力の供給力の強化を図ります。

○休止中のコージェネレーション等を再稼働し、電気事業者に電気を供給又は電気事業者からの買電に代えて自家発電するものに対して、燃料費の一部を補助。

- ・補助対象：燃料費の1/2
- ・補助単価：10円/kWh(1kWh発電するのに必要な平均的コスト)
- ・予定件数：100件

● 省エネ型ライフスタイルへの転換等

(6) 中小企業に対する省エネ設備導入等電力需給対策貸付事業(999,000千円)【新規】(商工労働部で予算計上)

◆中小企業者で構成される事業協同組合、商店街振興組合などに対して省エネ・新エネ・自家発電等の設備を設置しようとする場合に初期費用を抑えるために府及び(独)中小企業基盤整備機構が長期・低金利で融資を行います。

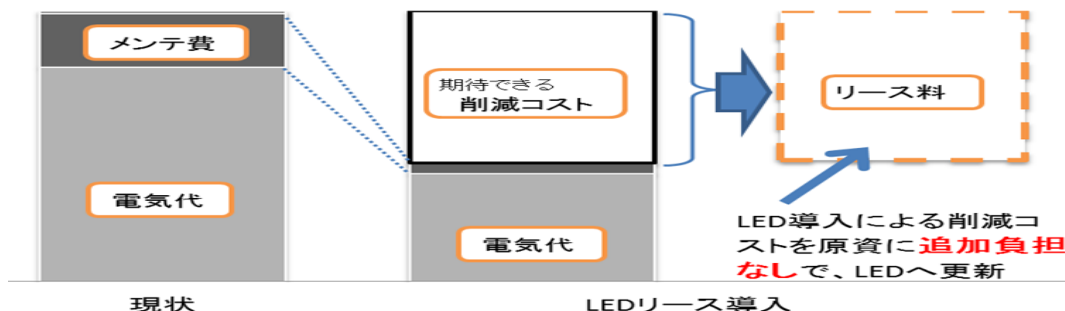
- ・貸付対象者：中小企業者で構成される事業協同組合及び商店街振興組合など
- ・貸付対象設備：省エネ、新エネ、自家発電等の設備（エネルギー効率10%以上向上する設備など）
- ・貸付金利：年1.05% ・貸付期間：20年以内

(7) 道路照明のLED化(129,304千円)【新規】(都市整備部で予算計上)

◆LED道路照明は既存照明に比し電力消費が半分以下になるなど維持コストが低く、長期的にはメリットがあるものの、一括更新には多額の初期導入費用が必要になるため、府では、LED化により想定される電気代等削減コストを原資とし、リース方式を活用して既存予算の枠内で早期に府管理道路照明灯のLED化を達成します。

- ・府管理道路の照明灯：23,000灯
- ・平成24年度内に概ね7割(約16,000灯)をLED化し、平成25年度末までに全府管理道路照明灯の“まるごとLED化”を完了予定。本事業の実施による節電効果は約1,100万kWh/年と見込んでおり、これは日本最大のメガソーラーである関西電力(株)の堺太陽光発電所(出力10MW)の年間発電量とほぼ同等。

LED道路照明リースのイメージ



● 新エネルギー関連産業等の振興

(8) 都市インフラを活用した企業技術支援事業(1,482千円)【新規】

(商工労働部・都市整備部・住宅まちづくり部と共同実施)

◆創エネ、省エネ、蓄エネ分野において、技術としては確立しているものの長期間の実使用等による評価がなされていない技術・製品について、府が保有する都市インフラを実証の場として提供し、導入・運用・評価を行う。併せて、高い評価を得た技術・製品は、様々な媒体を活用して広くPRし、府内ものづくり企業の技術力を活かした新たなエネルギー社会の構築を目指します。

